

第2回自転車の活用推進に向けた有識者会議

関係者ヒアリング結果の概要





実施時期

2017年8月下旬～10月下旬

実施方法

関係各府省庁担当者により、全国の有識者及び関係団体等を対象に、直接聞き取り、または書面で意見聴取。聴取した意見等は、担当者が報告書を作成、各対象者等に内容確認の上、とりまとめ。

対象団体等

128団体・者（自転車関係団体15、公共交通事業者等12、道路利用者3、地方公共団体67、各種団体4、有識者27）

意見概要

- 通行空間整備の推進や、シェアサイクルの公共空間へのポート設置、路上駐停車の抑制といった自転車利用環境の改善を求める声が多い。
- ドライバー・自転車利用者双方へのルール徹底や整備士等の人材の育成等、交通安全と自転車車体に対する安全を望む要望が多い。
- 国際規格の競技施設整備や、自転車による体力づくりに向けたサイクリング環境づくり、人材の育成等、スポーツや健康の側面からの要望もあった。
- 国内外にとって魅力あるサイクリングコースの設定や、公共交通機関と自転車利用の連携等、観光振興における自転車の活用に期待している声も大きい。

2. 関係者ヒアリング対象



ここまでヒアリングを行っている128団体・者

(自転車関係団体15、公共交通事業者等12、道路利用者3、地方公共団体67、各種団体4、有識者27)

(順不同・敬称略)

団体種別	関係団体(者)
自転車関係団体	(公財)自転車駐車場整備センター・(一社)自転車駐車場工業会・(一社)日本シェアサイクル協会 (公財)日本自転車競技連盟・(公財)JKA・(一社)自転車協会・(一財)自転車産業振興協会・(一財)日本車両検査協会 日本自転車軽自動車商協同組合連合会・(公財)日本交通管理技術協会・(一財)全日本交通安全協会 (公財)日本サイクリング協会・(一財)日本自転車普及協会・(一社)ウィズスポ [®] ・NPO法人自転車活用推進研究会
公共交通事業者等	三岐鉄道・上信電鉄・豊橋鉄道・その他匿名民間鉄道事業者7社 ・(一社)日本旅客船協会・(公社)日本バス協会
道路利用者	(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会・(公社)全日本トラック協会・(一社)日本自動車連盟(JAF)
地方公共団体	47都道府県・20政令市
各種団体	(株)ドコモ・バイクシェア・(株)コギコギ・(株)シマノ・(一社)しまなみジャパン
有識者	小川 圭一(立命館大学理工学部教授)・形本 静夫(順天堂大学名誉教授(運動生理学)・日本健康体力栄養学会会長) 木田 悟((一財)スポーツコミッション理事長)・木村 雄二(NPO法人 市民・自転車フォーラム理事長) 清田 勝(佐賀大学大学院工学系研究科名誉教授)・金 利昭(茨城大学工学部都市システム工学科教授) 古池 弘隆(宇都宮共和大学シティライフ学部教授)・古倉 宗治((株)三井住友トラスト基礎研究所研究理事) 澤 充隆(NPO法人 ポロクル運営委員)・大道 良夫(滋賀県商工会議所連合会会長) 高石 鉄雄(名古屋市立大学大学院システム自然科学研究科教授)・高木 賢(BICYCLE CITY編集長) 高橋 正良(にいがたレンタサイクル研究会事務局長)・田中 孝治(NPO法人 日本風景街道コミュニティ理事) 谷越 衣久子(NPO法人 日本風景街道コミュニティ監事・日本風景街道日南海岸きらめきライン事務局・日南海岸地域シーニックバイウェイ推進協議会事務局) 塚口 博司(立命館大学理工学部教授)・萩原 亨(北海道大学大学院工学研究院教授)・濱本 義樹(尾道サイクリング協会理事長) 原 文宏(さっぽろサイクルラボ事務局長・シーニックバイウェイ北海道支援センター理事)・日野 泰雄(大阪市立大学大学院工学研究科名誉教授) 平田 輝満(茨城大学工学部都市システム工学科准教授)・三国 成子(地球の友 金沢) 宮内 忍(NPO法人 日本風景街道コミュニティ・サイクルツーリズム研究委員会顧問)・村井 裕(しずおかモビリティ研究会代表) 村上ひとみ(山口大学大学院理工学研究科准教授)・山中 英生(徳島大学大学院 社会産業理工学研究部教授) 吉田 長裕(大阪市立大学大学院工学研究科准教授)

3. 関係者ヒアリングの実施結果(1/5)



		主な意見
①自転車専用道路等の整備	通行空間	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者の安全確保、車道の左側通行周知、ドライバーへの注意喚起のために、車道上への安全な通行空間が必要であり、整備を進めるに当たり、車道幅員確保、財政的支援、道路構造令見直し等が必要。 車道上の安全かつ円滑な通行のために、段差・側溝の改修、交差点・信号制御の見直し、バス停・駐車場出入口・トンネル・橋等の対策が必要。 車道上の安全が担保できない場合は、歩行者自転車の混在を検討すべき。
	ネットワーク、整備形態等	<ul style="list-style-type: none"> 自転車ネットワーク計画の策定が必要であり、国・県・市町村、道路管理者・交通管理者が統一的な考え方の元で検討を行い、市民・利用者の理解を求めながら進めることが必要。 計画検討に当たっては、通行量や事故等の十分な調査を行い、道路空間再配分や、自動車の規制速度の抑制、自転車の一方通行化、新設・改良に合わせた整備等を考慮することが必要。
	駐輪施設	<ul style="list-style-type: none"> 国、自治体、鉄道事業者、附置義務施設管理者、民間事業者が協力して、公共用地・所有用地等を柔軟に活用しながら、駅周辺の駐輪施設や小規模な路上駐輪施設の設置を進めていくことが必要。 通勤・通学時の長時間利用、買物時の短時間利用等の多様なニーズに対応し、上屋や様々な自転車が利用できるラック等の利便性向上が必要。
②路外駐車場の整備等		<ul style="list-style-type: none"> 通行空間上の路上駐車が問題であり、駐停車禁止、ポールによる物理的対策、共同集配等の路外荷捌きスペースの確保、路上への駐停車が必要な物流事業者・沿道商業施設への理解が必要。

3. 関係者ヒアリングの実施結果(2/5)



		主な意見
③シェアサイクル施設の整備	導入・検討等	<ul style="list-style-type: none"> シェアサイクルを公共交通として位置付けた上で、導入に対する財政的支援や導入・維持コストの抑制、公共駐輪場や歩道等の公共空間にポートを設置できるような規制緩和が必要。 シェアサイクルの利便性向上のために、サイクルポートの密度向上、自転車ネットワークと連動した配置、市町村を跨ぐサービス等が必要。
	普及・PR等	<ul style="list-style-type: none"> 自転車利用環境向上のためのシェアサイクル普及、来訪者・観光客へのPRが必要。
④自転車競技施設の整備		<ul style="list-style-type: none"> トラックレース・BMX・タンデム自転車等の国際規格の競技施設の整備、競技施設や公道を活用した大会がしやすい環境づくり、大会時の安全対策が必要。
⑤高い安全性を備えた自転車の供給体制整備		<ul style="list-style-type: none"> 有資格者による組立・点検・整備の標準化、ミラー・方向指示器・尾灯等の安全対策器具の開発・普及が必要。 電動アシスト自転車等の機能性が高い自転車の開発・普及が必要。
⑥自転車安全に寄与する人材の育成等		<ul style="list-style-type: none"> 安全教育・指導・啓発活動を行う人材育成が必要であり、活動団体への財政的支援、アドバイザー制度等の仕組みづくりが必要。
⑦情報通信技術等の活用による管理の適正化		<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した統一的な登録制度、駐輪管理システム、急ブレーキ多発等の危険箇所データの収集が必要。

3. 関係者ヒアリングの実施結果(3/5)



		主な意見
⑧交通安全に係る教育及び啓発	ルール周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 歩道通行、逆走、並走、一時停止無視等、ルールを守らない自転車が多いため、自転車利用者へのルールの周知徹底が必要であり、CM・イベント等の大規模な周知、通行空間整備と連動した啓発、ドライバー・外国人向けの周知、ヘルメット等の安全対策周知等が必要。
	安全教育等の実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 幼児から高校生、保護者を含めた教育課程における安全教育が重要であり、属性種別教育内容、検定制度、継続的な実施等の効果的な教育手法を検討し、自治体・学校・民間等が連携して実施していくことが必要。
	取締・違反等	<ul style="list-style-type: none"> 自転車運転講習制度の拡大が必要。 反則金の導入等、取締の強化が必要。
⑨国民の健康の保持増進	健康増進の推進	<ul style="list-style-type: none"> 自転車での運動は膝の負担も少ないので、子供から高齢者まで幅広い層の健康増進・体力向上に活用することが重要であり、健康増進に向けたサイクリング環境づくりや、ソフト施策の展開、健康増進を普及させるための人材確保が必要。
	指標等の明示	<ul style="list-style-type: none"> 自転車利用時の運動量等の健康面の効果を示し、自転車活用した健康増進に関する統一的な指針が必要。
⑩青少年の体力の向上		<ul style="list-style-type: none"> 幼少期からの自転車に接する機会を与え、学校トレーニング施設へのエアロバイク・固定ローラーの設置等、自転車による体力向上の環境づくりが必要。

3. 関係者ヒアリングの実施結果(4/5)



		主な意見
⑪公共交通機関との連携の促進	公共交通との連携	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道・バス・船舶・飛行機等と自転車利用の連携が重要であり、輪行等の公共交通機関への持込みや、組み立て場所等の利用者サポート充実が必要。 モビリティ・アズ・ア・サービスのようない体的な公共交通サービスとして、公共交通とシェアサイクルを連携させて、利便性を革新的に向上させることが必要。
	サイクルトレイン・サイクルバス	<ul style="list-style-type: none"> サイクルトレイン導入には、安全確保のための車両改良や円滑な持込みのための駅舎改良が必要であり、混雑時を避けた運用、利用者マナーの向上も必要。 サイクルラック等を用いたサイクルバスの導入が必要。
⑫災害時の有効活用体制の整備		<ul style="list-style-type: none"> 災害時に自転車を利用できる体制づくり、活用に対する財政的支援、習慣的な自転車利用、ノーパンクタイヤ導入が必要。
⑬自転車を活用した国際交流の促進	国際交流・発信	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流のためのサイクルイベントの実施や、外国人に対する交通ルールの周知が必要。
	外国人向けのサービス強化	<ul style="list-style-type: none"> 外国人向けサービスとして、多言語案内や外国語ガイドの育成、団体客向けレンタサイクル、カード決済や空港出荷用段ボール等が必要。

3. 関係者ヒアリングの実施結果(5/5)



		主な意見
⑭観光来訪の促進、地域活性化の支援	ルートの充実	<ul style="list-style-type: none"> 国内外に発信できる魅力的なサイクリングコースの設定、安全な通行環境の整備、維持管理体制の構築が必要。
	サービス向上	<ul style="list-style-type: none"> 標識設置、レンタサイクル充実、駐輪スペース確保、荷物受取サービス、トラブル対応、ガイド育成、マップ作成が必要。
	連携・取組方法等	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道・バス等の公共交通、民間企業、自治体との連携し、観光振興のための仕組み・体制づくり等の総合的な取組が必要。
	案内・PR等	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い層へ全国的なPR、観光情報の発信、利用促進イベント、PRツール開発、外国人向けPRが必要。
⑮その他	利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 市民の自転車活用に対する意識が低く、意識の改革・熟成に向けて、自転車通勤や女性に対する利用促進が必要であり、経済・環境・健康等の自転車活用のメリットの明示や、キャッチフレーズ・イベント等による利用促進が必要。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車対策が必要。 物流用電動アシスト車のサイズ等の規定と通行環境の対応検討が必要